

熊野牛資質向上への取り組み

紀北家畜保健衛生所
○後藤洋人 上田雅彦
柳本行央

【背景】

当所は平成21年度業績検討会で、「子牛疾病予防プログラムの普及」により、主に環境要因の改善によって、当県のブランド牛である熊野牛子牛生産農家の生産性を向上させた取り組みについて発表した。しかし、さらなる和牛改良推進のためには、血統の改良にも併せて取り組む必要があると考えられたが、管内の繁殖和牛農家は、小規模農家が広域に散在し、農家が個々に改良に取り組んでおり、そのままの状態では改良の効率に限界があると考えられた。

【取り組み以前の状況】

当所が管内の繁殖和牛について育種価評価を全国平均と比較したところ、脂肪交雑評価基準や等級区分など、特に脂肪交雑の面で全国平均より劣る状態であることが分かった(図1)。また、繁殖台帳から血統を分析すると、気高・藤良・田尻のいわゆる三大系統が、ほぼ均等に約30%ずつになっており、気高・藤良の増体系が6割を占めていることも、脂肪交雑で伸び悩む一因と考えられた(図2)。そのほか、能力の低い古い母牛が更新されないままであったり、母数に対して種雄牛の種類が多すぎることから、種雄牛・保留牛の選択に農家内あるいは農家間で統一された方向性がないことが覗かれた。また、地域の農家間で遺伝的交流が少ないことから、有名種雄牛・ブランド牛の産地にみられるような「蔓」となる血統が形成されにくい状況であった。以上のように、改良に集団で取り組む体制が整っていないことから、農家間で意識の統一がなされず、改良が効率的に進んでいないのではないかと、という問題点が浮かんできた。

【取り組みの内容】

農家間で意識を統一し、効率的な熊野牛資質向上を図るためには農家の組織化が必要であると考え、平成20年度後半より農家の組織化の取り組みを開始した。

まず、組織化を目指すにあたり、将来、組織の核となりえる人物に、組織化の重要性を説明し、組織化へ向けて舵をとるリーダーとなってくれるよう働きかけた。そのほか、地域衛生講習会や和牛改良に関する勉強会を開催し、飼養管理技術の向上と血統の改良の両面から、意識向上をはかった。また、このような農家が集まる機会を通じて、上述の問題点を説明し、組織化する意義を繰り返し説明した(図3)。

そのような働きかけの結果、平成22年2月、管内6市町10件の繁殖和牛農家によって、紀北和牛改良組合(以下、組合)が設立された。組合は、優良雌牛の発掘やその子牛の地域内保留、技術研鑽のための講習会・検討会の定期的な開催、子牛育成マニュアルに添った育成の実施、地域農家の結束強化などをその活動の目的とし

ている。

当所は、組合設立後もその活動に積極的に関与し、支援を行っている。一例として、組合の活動目的の一つである優良雌牛の発掘のため、組合員の保有する母牛の中から優秀な母牛が発掘されるよう、育種価データをとりまとめて農家毎に提供し、より客観的なデータに基づいて後継牛の選抜が行われるよう助言を行っている。また、組合は月一回程度、お互いの農場を巡回して勉強会を開催し、地域としての改良の方向性や、互いの飼養衛生管理技術を向上させるための意見交換を行っている。当所はこの農場巡回に同行し、子牛疾病予防プログラムの実施徹底など、飼養管理・衛生管理についての指導を行う、といった支援を続けている(図4)。

平成23年6月から7月、当所では「家畜の伝染性疾病に対する防疫体制確立」事業の一環として組合と協力し、組合員が保有する繁殖母牛のヨーネ病検査および牛白血病の抗体保有状況調査を行った(図5)。総数149頭より採材し、ヨーネ病は糞便のリアルタイムPCRで検査を行い、全て陰性であった。牛白血病は血清のゲル内沈降反応で検査を行い、抗体保有率は6.04%であった。牛白血病抗体保有牛が居た農家に対しては、計画的淘汰の助言と、浸潤対策として抗体保有牛の隔離、吸血昆虫の駆除、陽性牛の初乳給与禁止などを指導をした。引き続き、他の疾病の対策とともに指導を継続し、農家内・地域内撲滅を目指したい。

また、当所が支援する活動以外にも様々な活動が、組合によって自主的に行われている。組合は平成23年4月、全国和牛登録協会から認定を受け、和歌山県内初の認定改良組合となった。認定改良組合をもつ地域で生産・育成された牛は体型審査と産肉能力の育種価で一定の資格条件を満たせば、本原登録の取得が可能となることから、組合では本原登録牛を地域の改良の中心としてゆくことでより効率的に改良を進めたい、と考えている。そのほか、本年度、組合の趣旨に賛同する2農家が新たに加入しており、ますます活発な活動が行われるようになっている。

【取組の成果と今後】

当所の働きかけにより、農家が組織化したことで、熊野牛改良に効率的に取り組むための基盤が強化出来た。

熊野牛子牛市場出荷牛の体重1kgあたり単価について、県全体と組合農家を比較したところ、組織化の働きかけを開始した直後は県全体の平均と大きな差は無いが、平成22年2月の組合設立前後を境に、県内平均より100円程度高く推移していることが分かった(図6)。組合の取り組みが「買い手にも評価される子牛」の生産に繋がり、農家の生産性が向上していることが窺われる。

当所は、今後も育種価評価等を活用し、優良雌牛とその子牛が客観的なデータと明確な方向性にもとづいて地域に保留されるよう助言・指導を継続したいと考えている。また、母牛・子牛ともに疾病対策を徹底するよう指導することで、農家が高い生産性を維持するとともに、将来、農家間で遺伝子資源を共有しやすい地域作りを目指したい、と考えている。